

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 林 隆祐 (TEL) 03-3519-7787
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,132	18.1	219	△33.1	242	3.3	56	△45.7
2020年3月期	7,730	16.6	328	0.3	234	1.6	104	△34.1

(注) 包括利益 2021年3月期 56百万円(△45.7%) 2020年3月期 104百万円(△33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	38.04	37.94	5.2	3.1	2.4
2020年3月期	77.73	—	14.2	3.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 2020年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,949	1,127	12.6	753.59
2020年3月期	6,884	1,070	15.5	715.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,127百万円 2020年3月期 1,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	255	△1,957	1,729	1,588
2020年3月期	60	△210	817	1,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(将来に関する記述についてのご注意)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に把握することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,533,000株	2020年3月期	1,533,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	37,000株	2020年3月期	37,000株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,496,000株	2020年3月期	1,347,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,468	△29.8	100	△4.0	45	—	20	—
2020年3月期	4,939	23.1	104	△33.8	2	△96.2	△29	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	13.77		13.73					
2020年3月期	△21.62		—					

(注) 2020年3月期会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2021年3月期	4,191	46.3	1,940	46.3			1,296.79	
2020年3月期	4,745	40.5	1,919	40.5			1,283.03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,940百万円 2020年3月期 1,919百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2021年6月2日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容(動画)については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行による社会・経済への影響等が先行き不透明な状況で推移しており、景気減速懸念は一層高まる状況にあると考えております。

また、政府より2021年4月25日に3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、一部の地域において新型コロナウイルス感染症の再拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。

当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施してまいりましたが、昨今の新型コロナウイルスの全国的な感染拡大状況に鑑み、さらなる感染症対策の強化を図っており、今後も新型コロナウイルス感染症拡大阻止のための取組を継続してまいります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2019年には28.4%に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループと致しましては、当連結会計年度において新規施設11事業所の開設及び1事業所の増床を行ないました。

その結果、当期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高9,132千円（前年同期比18.1%）、営業利益219千円（同△33.1%）、経常利益242千円（同3.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益56千円（同△45.7%）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当連結会計年度において7事業所（グループホーム3か所、有料老人ホーム等4か所）の新規開設及び1か所（グループホーム）の増床を行い、当連結会計年度末における有料老人ホーム等（注1）の稼働率は78.8%（開設後1年以上経過した事業所では85.7%）、グループホームの稼働率は91.4%（開設後1年以上経過した事業所では95.2%）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、当社グループが運営する一部の高価格帯施設以外では回復傾向にあり稼働率は復調してきております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定致しますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

（注1）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当連結会計年度において3事業所（グループホーム等）の新規開設を行い、当連結会計年度末における就労継続支援B型の稼働率は71.4%（開設後1年以上経過した事業所も71.4%）、グループホーム等（注2）の稼働率は69.4%（開設後1年以上経過した事業所では84.5%）となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は回復傾向にあり、稼働率は復調してきております。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当連結会計年度において1事業所（認可保育所）の新規開設を行い、当連結会計年度末における認可保育所の稼働率は83.2%（開設後1年以上経過した事業所では84.5%）、企業主導型保育所の稼働率は45.3%（開設後1年以上経過した事業所でも45.3%）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、認可保育所では軽微であります、企業主導型保育所では影響が続いております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育、病後児保育等を企業主導型保育制度の活用をしつつ、認可保育所等と共に整備を進める方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、8,949,439千円となり、前連結会計年度末と比べ2,064,651千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が26,813千円、土地が569,019千円、建物及び構築物が881,473千円、長期貸付金が299,170千円、差入保証金が93,907千円増加したことによるものであります。

負債合計は、7,822,067千円となり、前連結会計年度末と比べ2,007,748千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が546,000千円、1年内返済予定の長期借入金が133,361千円、長期借入金が1,076,070千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,127,371千円となり、前連結会計年度末と比べ56,902千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が56,902千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,813千円増加し、1,588,687千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、255,405千円の収入（前年同期は60,172千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益131,922千円、減価償却費208,775千円、支払利息107,003千円及び売上債権の増加216,207千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,957,634千円の支出（前年同期は210,562千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,569,990千円及び貸付による支出300,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,729,042千円の収入（前年同期は817,209千円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入1,873,000千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。しかしながら、2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業活動への影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループが運営する各事業の施設内におきましても利用者である高齢者、障がい者及び児童へ集団感染する可能性、また、当社グループの取締役または従業員が感染する可能性があります。これにより、事業活動の停止や事業運営へ重大な支障が生じた場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施して参りましたが、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大状況に鑑み、さらなる感染症対策の強化を図っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び当社グループで提供する介護事業、障がい者支援事業、保事業を行う他企業との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,885	1,588,687
受取手形及び売掛金	1,091,152	1,311,443
商品及び製品	1,902	3,438
原材料及び貯蔵品	12,232	17,280
前払費用	141,265	214,305
その他	147,186	194,909
流動資産合計	3,025,624	3,330,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,717	2,380,190
車両運搬具(純額)	6,185	13,414
工具、器具及び備品(純額)	51,231	91,918
土地	618,691	1,187,711
リース資産(純額)	573,300	539,336
建設仮勘定	94,852	—
その他(純額)	3,075	32,682
有形固定資産合計	2,846,055	4,245,254
無形固定資産		
のれん	135,020	53,773
ソフトウェア	2,959	4,963
その他	2,179	58,356
無形固定資産合計	140,158	117,092
投資その他の資産		
投資有価証券	54,215	54,215
長期貸付金	30,855	330,025
長期前払費用	18,131	31,105
繰延税金資産	83,337	75,848
差入保証金	464,369	558,277
その他	221,884	207,556
投資その他の資産合計	872,793	1,257,027
固定資産合計	3,859,007	5,619,375
繰延資産		
創立費	39	—
開業費	81	—
その他	34	—
繰延資産合計	155	—
資産合計	6,884,788	8,949,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	162,000	708,000
1年内返済予定の長期借入金	531,292	664,653
リース債務	19,587	22,357
未払金	237,798	388,145
未払費用	360,579	452,762
未払法人税等	124,433	41,719
前受金	229,752	229,842
預り金	43,430	32,794
賞与引当金	54,258	73,219
その他	62,594	25,199
流動負債合計	1,825,726	2,638,695
固定負債		
長期借入金	2,459,613	3,535,683
長期前受金	436,688	442,153
リース債務	688,873	666,515
退職給付に係る負債	113,365	147,607
繰延税金負債	—	5,577
その他	290,051	385,835
固定負債合計	3,988,591	5,183,372
負債合計	5,814,318	7,822,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,070	357,070
資本剰余金	1,370,569	1,370,569
利益剰余金	△583,169	△526,267
自己株式	△74,000	△74,000
株主資本合計	1,070,469	1,127,371
純資産合計	1,070,469	1,127,371
負債純資産合計	6,884,788	8,949,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,730,586	9,132,535
売上原価	6,701,868	8,164,432
売上総利益	1,028,718	968,102
販売費及び一般管理費	699,778	748,139
営業利益	328,940	219,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	489	2,765
助成金収入	127,605	291,376
その他	30,410	32,320
営業外収益合計	158,505	326,461
営業外費用		
支払利息	100,947	107,003
控除対象外消費税等	126,700	195,379
その他	25,433	1,827
営業外費用合計	253,081	304,210
経常利益	234,364	242,214
特別利益		
固定資産売却益	5,725	—
退職給付引当金戻入額	45	407
現金受贈益	—	54,830
特別利益合計	5,770	55,238
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	79,653	150,528
投資有価証券売却損	2,174	—
減損損失	—	15,002
その他	19	—
特別損失合計	81,847	165,530
税金等調整前当期純利益	158,286	131,922
法人税、住民税及び事業税	97,507	61,953
法人税等調整額	△43,946	13,067
法人税等合計	53,560	75,020
当期純利益	104,726	56,902
親会社株主に帰属する当期純利益	104,726	56,902

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	104,726	56,902
その他の包括利益		
包括利益	104,726	56,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,726	56,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,000	1,092,499	△687,896	△74,000	409,603
当期変動額					
新株の発行	278,070	278,070			556,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,726		104,726
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	278,070	278,070	104,726	—	660,866
当期末残高	357,070	1,370,569	△583,169	△74,000	1,070,469

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,484	△1,484	408,119
当期変動額			
新株の発行			556,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,726
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,484	1,484	1,484
当期変動額合計	1,484	1,484	662,350
当期末残高	—	—	1,070,469

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	357,070	1,370,569	△583,169	△74,000	1,070,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,902		56,902
当期変動額合計	—	—	56,902	—	56,902
当期末残高	357,070	1,370,569	△526,267	△74,000	1,127,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	1,070,469
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,902
当期変動額合計	—	—	56,902
当期末残高	—	—	1,127,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,286	131,922
繰延資産償却額	4,449	155
減価償却費	190,243	208,775
減損損失	—	15,002
のれん償却額	22,050	22,050
受取利息及び受取配当金	△489	△2,765
支払利息	100,947	107,003
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,725	—
売上債権の増減額(△は増加)	△287,105	△216,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	711	△6,583
投資有価証券売却損益(△は益)	2,174	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,813	18,961
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,977	34,241
有形固定資産除却損	—	0
前受金の増減額(△は減少)	4,664	89
未払金の増減額(△は減少)	34,312	5,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,986	△46,035
その他	△50,887	218,591
小計	204,437	491,121
利息及び配当金の受取額	83	3,686
利息の支払額	△101,582	△106,921
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,765	△132,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,172	255,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	149,200	70,011
有形固定資産の取得による支出	△1,339,223	△1,569,990
有形固定資産の売却による収入	899,707	286
無形固定資産の取得による支出	—	△62,396
投資有価証券の売却による収入	1,616	—
貸付けによる支出	—	△300,000
貸付金の回収による収入	600	830
助成金収入	126,371	—
敷金及び保証金の差入による支出	△91,272	△133,588
敷金及び保証金の回収による収入	31,420	39,140
長期前払費用の取得による支出	△3,304	△16,268
長期前払費用の売却による収入	—	12
建設協力金の回収による収入	14,328	14,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,562	△1,957,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△118,000	546,000
長期借入れによる収入	1,987,720	1,873,000
長期借入金の返済による支出	△1,512,113	△663,568
社債の償還による支出	△70,000	—
株式の発行による収入	556,140	—
割賦債務の返済による支出	△9,313	△6,802
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,224	△19,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,209	1,729,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666,820	26,813
現金及び現金同等物の期首残高	895,053	1,561,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,561,873	1,588,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	715.55	753.59
1株当たり当期純利益金額	77.73	38.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	37.94

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	104,726	56,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	104,726	56,902
普通株式の期中平均株式数(株)	1,347,352	1,496,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,622
(うち新株予約権(株))	—	3,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり特例子会社を設立することを決議いたしました。

①設立の目的

当社は、企業の社会的責任の一貫として、障がい者の安定した職場環境の確保を図り、障がいを持たれた方が能力を発揮できる職場を作ることを目的に「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定取得を前提とした子会社「株式会社BSプラットフォーム」を設立いたします。

②設立する子会社の概要

商号	株式会社BSプラットフォーム	
本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目12番1号	
代表者	代表取締役 金子 洋文	
事業内容	各種 データ入力及び提供業務 各種印刷物の企画、デザイン、編集、制作、印刷及び販売 施設・設備の清掃及び維持管理 その他	
資本金	100 万円	
設立年月日	2021年5月(予定)	
株主及び持株比率	株式会社リビングプラットフォーム 100%	
上場会社と子会社との関係	資本関係	当該子会社は、資本金の100%を当社が出資することにより設立する予定であります。
	人的関係	当該子会社の代表取締役は、当社の代表取締役が兼任する予定であります。
	取引関係	該当事項はありません。